



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月13日

東

上場会社名 共同ピーアール株式会社

上場取引所

コード番号 2436

URL <https://www.kyodo-pr.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 石栗 正崇

問合せ先責任者（役職名） 取締役コーポレート 本部本部長（氏名） 信澤 勝之 TEL 03-6260-4850

半期報告書提出予定日 2026年8月13日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	4,528	14.4	824	30.4	828	32.2	463	30.5
2025年12月期中間期	3,958	11.0	632	11.8	626	8.6	355	34.3

（注）包括利益 2026年12月期中間期 532百万円（31.1%） 2025年12月期中間期 406百万円（28.9%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	26.52	25.47
2025年12月期中間期	20.38	20.00

（注）2026年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	6,835	5,078	65.2
2025年12月期	6,656	4,699	62.8

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 4,459百万円 2025年12月期 4,178百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2026年12月期	—	0.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	8.00	8.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注）2026年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年12月期（予想）の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	16.9	1,600	22.8	1,600	22.3	900	4.3	51.58

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社 (社名) 株式会社共同ピーアー
除 1社 (社名) 株式会社ディービーピー
ルRing アール

(注) 詳細は添付資料「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (当中間連結会計期間における連結の範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年12月期中間期	17,629,984株	2025年12月期	17,629,984株
2026年12月期中間期	237,880株	2025年12月期	157,740株
2026年12月期中間期	17,474,442株	2025年12月期中間期	17,428,565株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

(注) 2026年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報」の「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(中間連結損益計算書)	7
(中間連結包括利益計算書)	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(当中間連結会計期間における連結範囲の重要な変更)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2026年1月1日～2026年6月30日）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や個人消費の持ち直しを背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、ウクライナ情勢や中東情勢の長期化、為替相場の変動に伴う原材料価格の上昇など、景気の下振れリスクや先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、中期経営計画「New'S Design Company」に基づき、リテイナー取引を基盤とした既存顧客の深耕と新規顧客の獲得を進めるとともに、デジタルPR、インフルエンサーマーケティング、AI・ビッグデータソリューションなど成長分野における提案力の強化に努めました。また、「フルAIシフト」を全社方針として掲げ、「AIイノベーションコア（AIC）センター」を中心に生成AIをはじめとする先端技術の業務およびサービスへの活用を進め、業務効率化とコンサルティング品質の向上に取り組みました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は4,528百万円（前年同期比14.4%増）、営業利益は824百万円（同30.4%増）、経常利益は828百万円（同32.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は463百万円（同30.5%増）となりました。

各セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① PR事業

主力のPR事業では、顧客企業における広報・PR活動のインハウス（内製）化やDX（デジタルトランスフォーメーション）推進の流れに対応するため、新規顧客の開拓と既存顧客向けサービスの付加価値向上に取り組みました。主力の共同ピーアール株式会社では、安定的な収益基盤であるリテイナー（月額顧問）契約の維持・拡大に努めるとともに、スポット案件の積極的な獲得に注力しました。また、独自開発のPRオペレーションシステム「SAKAE」において、Xとの連携によるパブリシティとSNSを統合した効果分析機能を実装するとともに、クリッピングデータやWeb配信状況、広報活動の成果などを一元的に可視化するクライアント向けサービス「SAKAE for Client（PR-Link）」の提供に向けたシステム開発を進めるなど、データを活用したコンサルティングサービスの高度化とクライアントとの関係強化に取り組みました。

さらに、「AIイノベーションコア（AIC）センター」を中心として全社的なAI活用とAI人材育成を推進し、業務効率化とコンサルティング品質の向上に取り組みました。

また、ウェブネットテクノロジー株式会社との戦略的パートナーシップを通じて、AI・データ分析を活用したアジア市場向け統合コミュニケーション支援を推進するとともに、株式会社共同ピーアールRingやトータル・コミュニケーションズ株式会社をはじめとするグループ各社の専門性・地域性を活かし、地方やスタートアップ企業の潜在的な広報需要の開拓およびグループシナジーの強化に取り組みました。

この結果、PR事業における当中間連結会計期間の売上高は3,227百万円（前年同期比11.7%増）、セグメント利益634百万円（同14.1%増）となりました。

② インフルエンサーマーケティング事業

インフルエンサーマーケティング事業では、従来のタイアップ収益やメディア収益に加え、「IP化」と「アジア展開」を軸とした収益多角化戦略を推進しました。

クリエイター領域では、所属クリエイターによるコスメ・アパレル関連のプロダクションタイアップ案件が堅調に推移したほか、自社IP「めるぷち」を中心に、ファンコミュニティ、イベント、商品開発を一体的に展開しました。「めるぷちオーディション2026」の実施や、共同プロデュースする11人組アイドル「α+（アルファプラス）」のデビューに続き、Zepp Shinjukuでのファンミーティングを成功させるなど、IPの育成と収益機会の拡大を進めました。

また、「コスメヲちゃんねるサラ」を起点とした美容ファンコミュニティ「コスメヲタ部」の運営や、オリジナルコスメブランド「Me1: See」の展開を進めるなど、D2C（ダイレクト・トゥ・コンシューマー）モデルによる収益基盤の強化に取り組みました。

この結果、インフルエンサーマーケティング事業における当中間連結会計期間の売上高は610百万円（前年同期比4.7%増）、セグメント利益73百万円（同19.1%増）となりました。

③ AI・ビッグデータソリューション事業

株式会社キーウォーカーは、企業の旺盛なDX（デジタルトランスフォーメーション）やAI導入需要を着実に取り込みました。主力の自社開発プロダクトであるSaaS型Webスクレイピングサービス「Stock Data」は、新規導入社数および年間売上金額調査でNo. 1認定を獲得したほか、Webモニタリング自動化ツール「CERVN」もNo. 1認定を獲得し、自社プロダクトのブランド価値と市場からの信頼性が大きく向上しました。

こうした成果を背景に、ストック型ビジネスであるクローラーの「運用」売上高は、取引社数の増加に支えられ堅調に拡大しました。また、データ可視化やBIツール導入・分析コンサルティングについても伸長したほか、Tableauの導入・活用支援やDataikuなどのプラットフォーム導入支援も大幅に拡大しました。

この結果、各サービスが好調に伸びた影響により、AI・ビッグデータソリューション事業における当中間連結会計期間の売上高は691百万円（前年同期比42.3%増）、セグメント利益186百万円（同134.2%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 財政状態の変動状況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は5,728百万円となり、前連結会計年度末に比べ213百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が458百万円、未成業務支出金が84百万円、その他が92百万円増加した一方、売掛金が418百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は1,106百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円減少いたしました。これは主に、のれんの減少68百万円による無形固定資産が75百万円減少するも、主に繰延税金資産の増加17百万円による投資その他の資産が4百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は6,835百万円となり、前連結会計年度末に比べ178百万円増加いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は1,639百万円となり、前連結会計年度末に比べ139百万円減少いたしました。これは主に、契約負債が119百万円増加した一方、買掛金が163百万円、未払金が99百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は117百万円となり、前連結会計年度末に比べ60百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が56百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は1,756百万円となり、前連結会計年度末に比べ200百万円減少いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は5,078百万円となり、前連結会計年度末に比べ379百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が341百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は65.2%（前連結会計年度末は62.8%）となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ457百万円増加し、4,000百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果獲得した資金は808百万円（前年同期間は566百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益828百万円、のれん償却額68百万円といった資金増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果支出した資金は69百万円（前年同期間は62百万円の支出）となりました。これは主に、PC端末のリプレイスやオフィスの整備などを実施した結果、有形固定資産の取得による支出69百万円といった資金減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果支出した資金は280百万円（前年同期間は337百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額122百万円、自己株式の取得による支出64百万円、長期借入金の返済による支出85百万円といった資金減少要因があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の業績予想について、2026年2月12日に公表した「2025年12月期 決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,578,057	4,036,924
受取手形	3,377	—
売掛金	1,668,686	1,250,045
契約資産	17,056	15,095
未成業務支出金	141,949	226,544
その他	109,911	202,446
貸倒引当金	△3,713	△2,693
流動資産合計	5,515,324	5,728,362
固定資産		
有形固定資産	136,363	173,002
無形固定資産		
のれん	285,737	216,949
その他	46,235	39,343
無形固定資産合計	331,972	256,293
投資その他の資産		
投資有価証券	126,481	111,956
関係会社株式	13,446	12,143
敷金及び保証金	183,970	182,698
繰延税金資産	125,696	143,490
退職給付に係る資産	208,370	214,965
破産更生債権等	51,170	51,892
その他	14,843	12,256
貸倒引当金	△51,170	△51,892
投資その他の資産合計	672,808	677,509
固定資産合計	1,141,145	1,106,805
資産合計	6,656,470	6,835,167
負債の部		
流動負債		
買掛金	525,569	361,578
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	159,740	130,830
未払金	234,063	134,831
未払費用	112,610	111,455
未払法人税等	259,086	304,999
契約負債	78,480	197,720
賞与引当金	157,641	177,327
株主優待引当金	17,000	17,000
受注損失引当金	484	1,195
移転損失引当金	1,430	—
その他	183,168	152,466
流動負債合計	1,779,274	1,639,403

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
固定負債		
長期借入金	147,158	90,854
退職給付に係る負債	10,704	11,706
役員退職慰労引当金	2,575	2,725
その他	17,756	12,309
固定負債合計	178,193	117,595
負債合計	1,957,468	1,756,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,786	555,786
資本剰余金	507,184	515,623
利益剰余金	3,072,978	3,414,097
自己株式	△49,878	△100,417
株主資本合計	4,086,070	4,385,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,057	31,798
退職給付に係る調整累計額	49,521	42,722
その他の包括利益累計額合計	92,578	74,520
新株予約権	157,780	168,376
非支配株主持分	362,573	450,182
純資産合計	4,699,002	5,078,169
負債純資産合計	6,656,470	6,835,167

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	3,958,465	4,528,954
売上原価	2,185,182	2,399,973
売上総利益	1,773,283	2,128,981
販売費及び一般管理費	1,140,755	1,304,200
営業利益	632,528	824,780
営業外収益		
受取利息	1,138	4,596
受取配当金	741	701
受取賃貸料	3,736	4,019
為替差益	—	280
持分法による投資利益	603	—
その他	455	1,021
営業外収益合計	6,675	10,618
営業外費用		
支払利息	2,956	2,279
持分法による投資損失	—	1,302
不動産賃貸費用	2,451	2,924
為替差損	7,165	—
その他	106	452
営業外費用合計	12,680	6,958
経常利益	626,523	828,440
特別損失		
固定資産除却損	—	51
特別損失合計	—	51
税金等調整前中間純利益	626,523	828,389
法人税、住民税及び事業税	214,382	287,116
法人税等調整額	1,767	△9,490
法人税等合計	216,149	277,626
中間純利益	410,373	550,763
非支配株主に帰属する中間純利益	55,183	87,338
親会社株主に帰属する中間純利益	355,189	463,424

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
中間純利益	410,373	550,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,521	△11,259
退職給付に係る調整額	△2,530	△6,798
その他の包括利益合計	△4,051	△18,057
中間包括利益	406,321	532,705
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	351,137	445,366
非支配株主に係る中間包括利益	55,183	87,338

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	626,523	828,389
減価償却費	27,498	31,041
のれん償却額	64,229	68,787
株式報酬費用	21,823	21,735
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,521	△1,020
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,937	19,685
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	150	150
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△12,254	△15,517
受取利息及び受取配当金	△1,880	△5,297
支払利息	2,898	2,279
持分法による投資損益 (△は益)	△603	1,302
売上債権の増減額 (△は増加)	161,010	423,979
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△45,756	△86,620
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23,209	△163,990
前受金の増減額 (△は減少)	109,403	119,239
未払費用の増減額 (△は減少)	1,101	△1,155
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21,389	△32,075
その他	△111,305	△162,821
小計	819,656	1,048,090
利息及び配当金の受取額	1,728	5,083
利息の支払額	△2,911	△2,248
法人税等の支払額	△252,152	△242,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	566,320	808,371
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,500	△9,612
定期預金の払戻による収入	9,500	9,600
有形及び無形固定資産の取得による支出	△39,483	△69,670
投資有価証券の取得による支出	△6,849	△1,911
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△958	—
敷金及び保証金の差入による支出	△15,000	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	2,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,290	△69,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△94,215	△85,214
自己株式の取得による支出	△17	△64,967
子会社の自己株式の取得による支出	△134,070	△2,919
配当金の支払額	△104,180	△122,251
その他	△5,000	△5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△337,483	△280,353
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,000	△1,379
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	162,545	457,142
現金及び現金同等物の期首残高	3,225,154	3,543,523
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,387,700	4,000,665

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（当中間連結会計期間における連結範囲の重要な変更）

当中間連結会計期間中に、新たに株式会社共同ピーアールRingを設立したため、当該子会社を連結の範囲に含めております。

また、当中間連結会計期間中に、前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社ディービーピーアールは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	P R 事業	インフルエンサーマーケティング事業	A I ・ビッグデータソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,889,788	583,200	485,477	3,958,465	—	3,958,465
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,600	1,740	1,626	4,966	△4,966	—
計	2,891,388	584,940	487,103	3,963,431	△4,966	3,958,465
セグメント利益	555,993	61,424	79,429	696,847	△64,318	632,528

(注) 1. セグメント利益の調整額△64,318千円には、のれん償却額△64,229千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△89千円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	P R 事業	インフルエンサーマーケティング事業	A I ・ビッグデータソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,227,180	610,741	691,032	4,528,954	—	4,528,954
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,100	5,803	1,626	9,529	△9,529	—
計	3,229,280	616,545	692,658	4,538,484	△9,529	4,528,954
セグメント利益	634,426	73,127	186,016	893,570	△68,789	824,780

(注) 1. セグメント利益の調整額△68,789千円には、のれん償却額△68,787千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1千円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

（重要な後発事象）

（株式分割、株式分割に伴う定款の一部変更について）

当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、2026年7月1日付で株式分割および定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

（1）分割の方法

2026年6月30日を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

（2）分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	8,814,992株
今回の分割により増加する株式数	8,814,992株
株式分割後の発行済株式総数	17,629,984株
株式分割後の発行可能株式総数	60,480,000株

（3）分割の日程

基準日公告日	2026年5月27日
基準日	2026年6月30日
効力発生日	2026年7月1日

（4）その他

① 資本金の額の変更

今回の株式の分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

② 新株予約券行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、2026年7月1日以降に行使する新株予約権の1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
2021年9月30日 取締役会決議 2021年10月20日 割当日 第4回新株予約権（有償ストック・オプション）	533円	267円
2024年10月24日 取締役会決議 2024年11月22日 割当日 第5回新株予約権（有償ストック・オプション） 第6回新株予約権（有償ストック・オプション）	645円	323円

3. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2号に基づき、2026年7月1日をもって、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 変更の内容

(下線を付した部分は、変更箇所を示します。)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 3,024万株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>6,048万株</u> とする。

(3) 日程

定款変更の効力発生日 2026年7月1日